

日本中小型ディスカバーオープンの運用状況

日本中小型ディスカバーオープン

追加型投信／国内／株式

2019年1月25日

- **国内株式市場は、不安定な相場展開が続くと想定されますが、決算発表を通じて好業績が確認された銘柄などを中心に資金が流入する展開が想定されます。**
- **当ファンドでは、テクノロジーを活用して人事・組織業務を合理化する「HRテクノロジー」など、新たな領域で競争優位性を持つ技術・サービスを提供する企業に注目しています。**

1. 国内株式市場の動向

国内株式市場は、世界的な景気減速懸念の高まりなどから昨年末にかけて下落したものの、2019年に入ってから反発の動きをみせています(図表1)。背景には、米連邦準備制度理事会(FRB)の利上げ停止観測による投資家心理の改善や、米中貿易摩擦の緩和期待などが考えられます。

今後の見通しとしては、不安定ながらも徐々に回復する相場展開が予想されます。中国の景気減速や英国の欧州連合(EU)離脱を巡る不透明感、1月下旬から本格化する2018年10-12月期企業決算に対する警戒感が残る一方、日銀の上場投資信託(ETF)買入れや、株価指標面での割安感などが支援材料になると考えられます。また、JASDAQ市場や東証マザーズ市場の新興市場株は大型株と比較して外部環境に影響されにくく、独自の成長要因を持つ企業が多いことから、良好な業績推移が期待されます。決算発表において足元の堅調な業績と中期的な業績拡大見通しが確認された新興市場銘柄には、資金流入の動きが強まると想定されます。

2. 今後の注目分野と主な投資銘柄

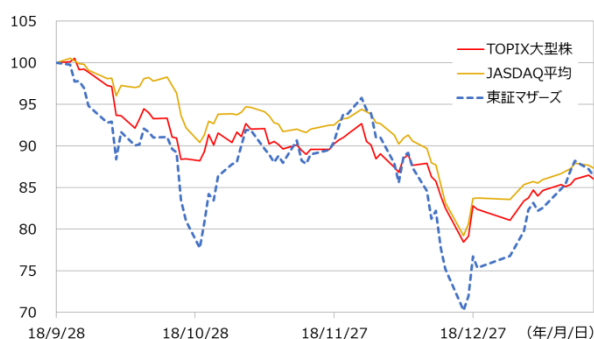
当ファンドの運用は「日本中小型株マザーファンド(以下マザーファンド)」を通じて行っています。マザーファンドの運用につきましては、中期的な市場拡大が期待される分野として、最新のテクノロジーを活用して人事や組織に関連した業務を合理化する「HRテクノロジー」に注目しています。

日本銀行が発表している全国企業短期経済観測調査(日銀短観)によると、日本企業における人手不足の深刻化が窺えます(図表2)。企業は持続的な利益成長を目指すために、優秀な人材の獲得や従業員の定着率を高めるための施策、またはバックオフィス業務の自動化など業務効率性の改善が喫緊の課題となっています。その解決策の一つとして、人事・組織領域においてテクノロジーを活用した新たな技術・サービスの導入が加速しています。国内においては労働力人口の減少が見込まれる中、HRテクノロジーに対する需要は更なる拡大が期待されることから、当ファンドでは関連銘柄に選別投資しています(図表3)。

当ファンドでは、今後も投資魅力が高いと考えられる中小型株を選別し、パフォーマンスの向上に努めてまいります。

(図表1) 主要株価指数の推移

(期間) 2018年9月28日～2019年1月22日 日次

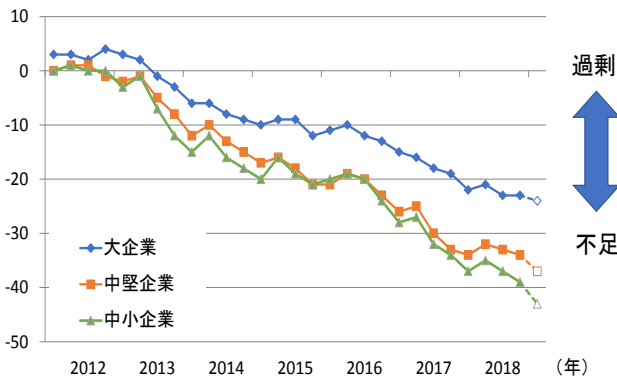


(注) 2018年9月28日を100として指数化

(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

(図表2) 雇用人員判断DIの推移

(「過剰」・「不足」%ポイント) (期間) 2012年3月～2018年12月調査



(注) 点線は2018年12月調査時の先行き(3ヵ月後)

(出所) 日銀短観のデータを基に岡三アセットマネジメント作成

(図表3) 主なHRテクノロジー関連銘柄

(2019年1月22日時点)

銘柄名	事業概要等
アトラエ	IT/WEB業界の求人・採用に強みを持つ転職サイト「Green」や、組織改善ツール「wevox」を展開
チームスピリット	勤怠管理、経費精算、工数管理などの業務ソフトを一体化したクラウドサービス「Team Spirit」を提供
じげん	転職情報検索サイト「転職EX」など、様々な求人検索サイトを運営

(注) 上記で紹介した組入銘柄は個別銘柄の売却、購入等の行為を推奨するものではありません。

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

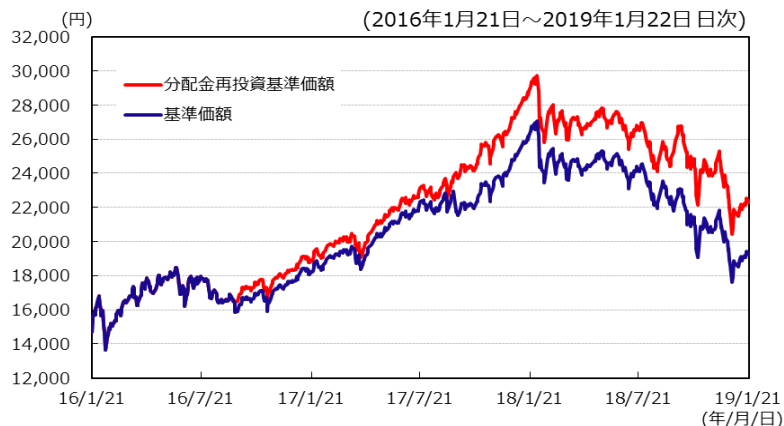
■本資料は、「日本中小型ディスカバーオープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

日本中小型ディスカバーオープン
追加型投信／国内／株式

運用状況

(作成基準日：2019年1月22日)

基準価額の推移



※基準価額は、1万口当たりの信託報酬控除後です。

※分配金再投資基準価額とは、分配金（税引前）を当該分配金（税引前）が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。上記グラフでは当該期間中に支払われた分配金（税引前）を考慮し、計算しています。

※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

ファンドの状況

基準価額	19,217円
純資産総額	503,982,391円
マザーファンド組入比率	97.7%
実質株式組入比率	88.9%
組入銘柄数	66銘柄

※基準価額は1万口当たりです。

分配金実績

設定来累計	5,400円
-------	--------

※分配金は1万口当たり（税引前）です。

組入上位10業種

順位	業種名	構成比
1	情報・通信業	17.3 %
2	サービス業	17.0 %
3	卸売業	10.1 %
4	機械	9.7 %
5	電気機器	8.5 %
6	化学	4.3 %
7	小売業	3.7 %
8	その他製品	3.6 %
9	医薬品	3.4 %
10	ガラス・土石製品	2.9 %

組入上位20銘柄

順位	銘柄名	構成比	順位	銘柄名	構成比
1	ペプチドリーム	3.4 %	11	アトラエ	2.1 %
2	東映アニメーション	3.4 %	12	エスティック	2.1 %
3	プレステージ・インターナショナル	3.1 %	13	トラスコ中山	2.0 %
4	UUUM	3.1 %	14	チームスピリット	1.8 %
5	エスベック	2.6 %	15	セレス	1.8 %
6	前田工織	2.4 %	16	日油	1.7 %
7	ティーケーピー	2.4 %	17	ネクシィーズグループ	1.7 %
8	日東工器	2.2 %	18	オカダアイオン	1.6 %
9	ブロードリーフ	2.2 %	19	学情	1.5 %
10	シップヘルスケアホールディングス	2.2 %	20	IBJ	1.5 %

※業種および銘柄の各構成比は、いずれもファンドの純資産総額に対する実質比率です。

日本中小型ディスカバーオープン ファンドの特色

- マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に投資します。
- 投資にあたっては、取得時に時価総額が2,000億円以下の中小型株の中から、GARP（グロース・アット・リーズナブル・プライス）戦略により、企業の成長性に比べて株価が割安な水準にあると判断される銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築します。
 - GARP（グロース・アット・リーズナブル・プライス）戦略
GARP戦略とは、成長株への投資のための投資戦略の1つです。
利益成長率が高く、割安な株価水準にあると判断される銘柄に投資を行うことをいいます。
GARP戦略に基づき、利益の期待成長率が高く、かつ、この期待成長率が株価バリュエーションに反映されていないと判断した企業の株式に投資します。
 - GARP戦略に基づいた運用を行うため、企業業績の予測を基に、PEGレシオ等の投資尺度を活用することで、株式の投資価値を評価します。
 - PEGレシオ
企業利益の期待成長率に対して、株価が割安であるか割高であるかを評価します。
 $\text{PEGレシオ} = \text{予想PER（株価収益率）} \div \text{予想利益成長率}$
 $\text{※PER（株価収益率）} = \text{株価} \div 1 \text{株当たり利益}$
- 銘柄の選定にあたっては、「停滞」から「発展」へと動き始めた日本経済の方向性に焦点をあて、「先端的な新産業分野」、「市場ニーズの拡がりに対応する新産業分野」に注目します。

(作成：運用本部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「日本中小型ディスカバーオープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



日本中小型ディスカバーオープン
追加型投信／国内／株式

日本中小型ディスカバーオープンに関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「流動性リスク」、「信用リスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
 - 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
 - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがあった場合も同様です。
 - ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中
運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.728%（税抜1.60%）（上限）
 - その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×年率0.0108%（税抜0.01%）
 - 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
東洋証券株式会社	関東財務局長(金商)第121号	○			○
二浪証券株式会社	四国財務局長(金商)第6号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
明和證券株式会社	関東財務局長(金商)第185号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○

(注) 販売会社によっては、現在、新規のお申込みを受け付けていない場合があります。

<本資料に関するお問合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)